

第 10 表 府県別文化施設、新聞発行数、宗教団体数等

(1)は公立および私立のものであるが、学校図書館は除く。(2)絵画、彫刻、工芸品、書跡、考古、建造物である。(3)宗教法人、非宗教法人の合計数。(4)日刊紙の発行部数。(5)常設のものでおこなう興行が映画によるものである。

府 県	(1) 図 書 館			(2) 重 要 文 化 財 (昭50年度末)	(3) 宗 教 団 体 数 (昭49年末)	(4) 新聞発行部数 (昭50.10.現在)			(5) 映画館数 (昭49年末)
	館 数 (分館含)	蔵書冊数 千冊	個人貸出 冊数 千冊			総 数	(内)朝夕刊 セツト 千部	(内)朝 刊 単 千部	
総 数	1 048	42 760	68 837	10 542	308 093	40 513	18 067	20 242	3 062
北海道	45	1 970	3 059	19	7 241	1 762	1 185	472	262
道 道	14	606	756	35	3 235	363	173	185	60
青 手	25	617	571	46	4 068	353	161	187	62
岩 城	14	620	727	38	5 654	547	142	390	46
宮 田	20	707	389	18	3 740	324	177	141	51
山形	18	785	617	75	5 065	346	157	187	37
福 島	14	563	531	68	6 948	581	24	551	74
茨 城	10	448	631	55	5 222	760	80	674	58
栃 木	9	535	401	129	4 708	633	58	569	37
群 馬	11	789	1 015	40	4 103	574	50	518	47
埼玉	44	1 497	4 904	57	9 371	1 670	721	925	43
千 葉	34	1 252	3 428	62	11 739	1 540	801	700	57
東 京	166	6 997	18 953	1 879	25 320	6 153	3 840	1 585	305
神 奈 川	28	1 882	3 196	328	13 115	2 527	1 628	783	116
新 潟	17	941	790	56	9 347	685	96	581	49
富山	33	1 165	1 493	39	4 542	338	38	288	22
石 川	27	721	495	109	4 229	338	99	231	30
福 山	9	326	194	82	4 114	233	0	230	24
山 梨	12	293	217	74	4 174	254	17	235	17
長 野	26	990	403	130	5 396	660	62	561	59
岐阜	16	569	638	117	7 245	577	138	430	47
静 岡	34	1 080	1 532	175	8 230	1 082	751	320	100
愛 知	42	2 650	5 158	261	12 839	2 181	1 018	1 022	163
三 重	14	486	436	145	5 952	564	122	429	41
滋 賀	6	255	189	743	5 691	343	72	266	19
京 都	18	332	400	1 878	8 203	959	598	271	47
大 阪	32	2 221	5 147	604	17 734	3 971	2 559	926	225
兵 庫	28	1 561	2 611	443	14 050	1 960	1 150	696	114
奈 良	10	308	318	1 244	6 241	401	227	162	24
和 歌 山	10	264	200	353	4 449	388	127	230	37
鳥 取	7	275	85	42	2 153	186	0	182	15
島 根	13	390	307	78	3 543	228	0	226	22
岡 山	21	551	1 040	122	8 178	655	79	521	54
広 島	18	693	986	170	9 361	914	102	790	68
山 口	36	1 356	1 247	105	4 407	541	67	474	52
徳 島	9	279	237	33	3 054	234	40	191	32
香 川	14	528	771	99	3 703	351	0	337	31
愛 媛	16	574	568	141	5 099	444	30	410	72
高 松	20	610	1 006	76	3 459	224	96	124	37
福 岡	17	1 133	1 050	144	11 000	1 377	753	590	116
佐 賀	9	319	359	30	3 206	238	4	234	21
長 崎	9	515	245	27	3 699	389	140	249	50
熊 本	12	436	343	42	3 843	406	45	360	40
大 分	9	399	376	57	5 224	319	170	147	51
宮 崎	10	458	267	9	2 198	268	0	268	35
鹿 児 島	35	670	486	20	3 544	410	28	382	40
沖 縄	7	144	65	12	457	232	220	7	53

第 21 章
社 会 保 障

第 21 章 社 会 保 障

健康 保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第2次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者とした健康保険は、わが国社会保険の中で最も早くから制定されているが、この保険者には政府および健康保険組合の2種類がある。

本府における昭和50年度の政府管掌健康保険の適用状況を見ると、適用事業所は年度間平均で7万1,206事業所で、前年度に対し289事業所、0.4%の増加となった。一方、被保険者数は117万1,779人で対前年度比2.8%の減少となった。

また、給付決定状況を見ると、給付件数は1,443万8,847件で2.8%減少し、給付金額は1,358億円対前年度比16.5%増加した。

国民健康保険

健康保険が一般雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は一般住民（自営業者およびその家族等）を被保険者とする。

府下における実施状況を見ると、保険者総数は60、その内訳は市町村44、組合16であり、被保険者数は対前年度比1.7%増の275万7,642人となった。

一方、給付状況を見ると、件数は1,609万件で対前年度比3.5%増、金額は1,539億円対前年度比23.4%増となり、1件当たり給付金額は9,561円対前年度比19.2%増となった。

船員 保険

健康保険や国民健康保険以外に特別な雇用者（公務員、船員等）を被保険者とした社会保険があるが、そのうち船員を対象とする船員保険法は1939年に制定され、健保、厚生年金、失業保険を合せて総合的保険制度のかたちをとっている。

50年度の府下概況を見ると、被保険者は9,895人で対前年度比11.7%減、1,312人の減少をみせた。また給付状況をみると件数は10万3,929件で対前年度比1.3%減、

給付額は14億353万円で11.2%増となった。

雇 用 保 険

50年の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は対前年比15.0%増の12万3,416件となった。また、保険金受給実人員は対前年比127.1%増の54万6,531人となった。したがって保険金支給額も前年の115億円に比べ374億円で225.2%増となった。

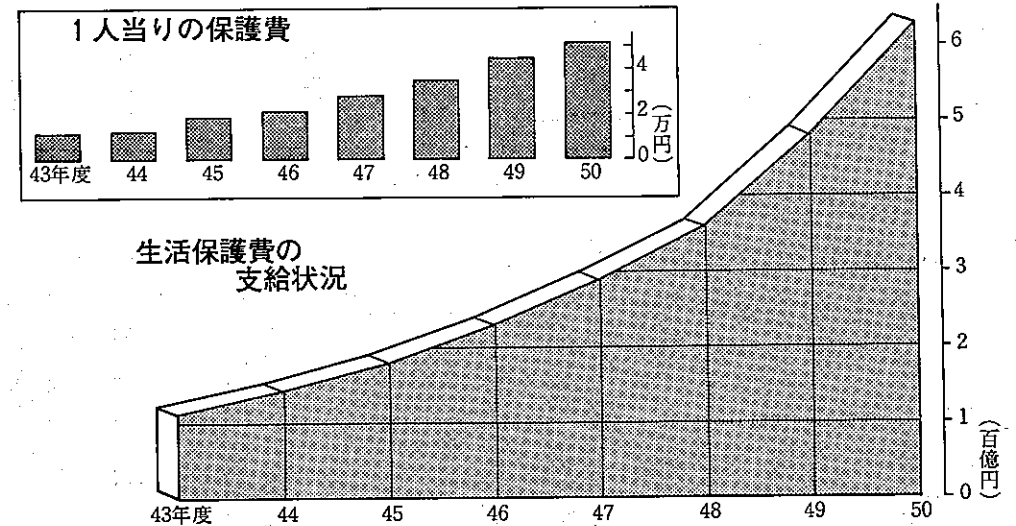
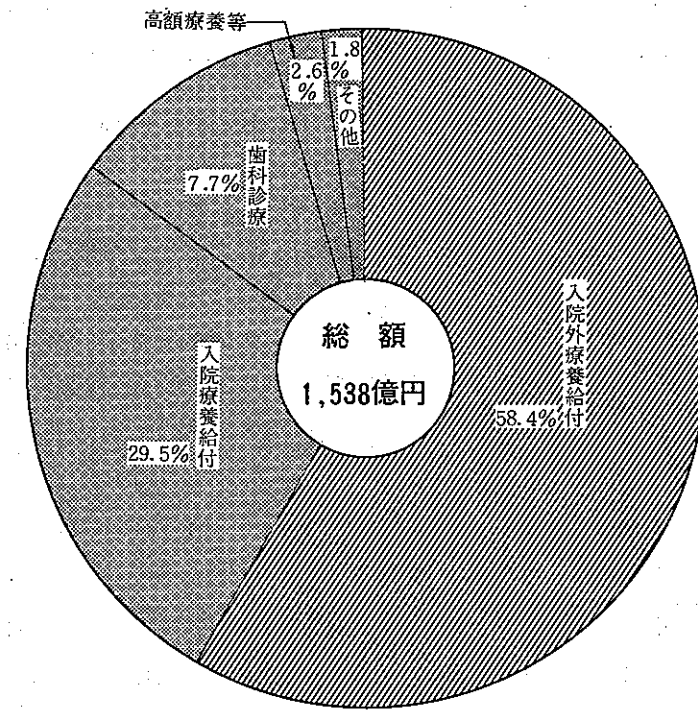
なお、日雇雇用保険の受給者数、保険金支給額はそれぞれ15万2,855人、対前年比15.0%増、26億4,399万円、対前年比146.8%増と大巾にふえた。

公 的 扶 助

前記各種社会保険に対して社会保障制度のもう一つの柱となっている公的扶助の50年度概況を保護世帯数・人員数と保護費支出額についてみると、保護世帯数は5万5,476世帯、対前年度比6.6%増、保護人員数は10万4,544人、対前年度比9.3%増である。これを扶助区分別に前年度比をみると、生活扶助10.8%増、住宅扶助14.0%増、教育扶助15.7%増、医療扶助11.6%増、葬祭扶助8.1%増、生業扶助7.6%増となっている。

一方、保護費支出額は総額で628億円となり、前年比30.5%の大幅な増加となった。これを扶助別内容別にみると、生活扶助費206億4,911万円で30.6%増、医療扶助費382億7,829万円で30.3%増となり、この2費目で総額の93.8%を占め、以下住宅扶助費は30.7%増、教育扶助費は33.7%増、出産扶助費は8.2%増、葬祭扶助費は54.8%増、生業扶助費は4.7%増となっている。

国民健康保険給付額区分(50年度)



第1表 政府管掌健康保険

本表は社会保険事務所の報告にもとづく、各年度末、月末の数字である。なお平均標準報酬額とは健康保険法第3条に規定する各等級(35等級)の標準報酬月額に該当する人員数を乗じて総被保険者数で割ったもの。

1. 適用事業所数、被保険者数等

Table with columns for '区 分' (Industry/Category), '単位' (Unit), and years from 昭和47年度 to 昭和51年1月末. Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

2. 給付決定件数・金額

本表は社会保険事務所の報告にもとづくものである。ただし「診療費」は、大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったもの。

Table showing payment details with columns for '給付区分' (Payment Category), '件数' (Number of cases), and '金額' (Amount) for years 昭和47 to 昭和50. Categories include '総数' (Total), '被保険者への給付' (Payment to insured persons), and '被扶養者への給付' (Payment to dependents).

資料 大阪府民生部保険課調

第2表 国民健康保険

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村と国民健康保険組合よりの報告にもとづいたもので、平均受診率は、被保険者1人当たりで、給付は各年度中のものである。なおa)は同業者組合等で営むものである。

1. 保険者数・被保険者数等

Table showing insurance statistics with columns for '年 度' (Year), '保険者数' (Number of insured persons), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均受診率' (Average attendance rate).

2. 給付件数・金額

各項目は四捨五入のため総数とは一致しない。

Table showing payment details for National Health Insurance with columns for '給付区分' (Payment Category), '件数' (Number of cases), and '金額' (Amount) for years 昭和48 to 昭和50. Categories include '総数' (Total) and '療養の給付' (Medical care).

資料 大阪府民生部国民健康保険課「国民健康保険事業状況」

第3表

船員保険

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員。なお、被保険者の総数と内訳の合計は一致しない。

1. 適用船舶所有者数・被保険者数等

Table showing ship insurance statistics with columns for '年 度' (Year), '船舶所有者数' (Number of ship owners), and '被保険者数' (Number of insured persons). Categories include '汽船' (Steamships), '漁船' (Fishing boats), and '機帆船' (Motor-sailing boats).

2. 給付件数・日数・金額

「診療費」は大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったもの。(注) 高額療養費は48年10月より給付開始

Table showing payment details for ship insurance with columns for '給付区分' (Payment Category), '件数' (Number of cases), '日数' (Number of days), and '金額' (Amount) for years 昭和48 to 昭和50. Categories include '総数' (Total), '被保険者' (Insured persons), and '被扶養者' (Dependents).

資料 大阪府民生部保険課調

第4表

厚生年金保険

本表は各社会保険事務所よりの報告にもとづく。

適用事業所数・被保険者数等

Table showing social insurance statistics with columns for '区 分' (Industry/Category), '単 位' (Unit), and years from 昭和47 to 昭和51年1月. Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

資料 大阪府民生部保険課調

第5表

支給区分別国民年金(福

1 福祉

本表の受給権者数は年度末現在、年金額は受給権者に対する裁定総額で、支給年金額は年度末現在支給停止額を差し引いたもの。なお各金額は単位未満を切り捨ててある。また母子年金には準母子年金を含む。

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '昭和49年度' (1974), and '昭和50年度' (1975). Rows include '総数' (Total) and '老齢年金' (Old-age Pension) with sub-categories for '全部支給' (Full payment) and '全部支給停止' (Full payment stopped).

資料 大阪府民生部国民年金課調

2 拠出

(注) 母子年金は準母子年金を含む。

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '昭和49年度' (1974), and '昭和50年度' (1975). Rows include '総数' (Total), '老齢年金' (Old-age Pension), '通老算金' (Through old-age calculation), and '障害年金' (Disability Pension).

第6表

一般・日雇雇用保

本表は各公共職業安定所の報告にもとずいて一般労働者について作成された各年月中のものである。()は旧法分。

Table with columns for '年月' (Year/Month), '離職提出件数' (Resignation cases), '受給資格決定件数' (Benefit qualification cases), '初受給回数' (First benefit cases), '保険金受給員数' (Benefit recipients), '保険金額' (Benefit amount), and '給付制限数' (Benefit limitation cases).

資料 大阪府労働部職業業務課「職業安定業務統計」

第7表

補償種類別労災保険

本表は各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償給付である。なお、総数には障害、遺族年金は含まれていない。ただし一部の年金については本省において支払われている。

Table with columns for '年度' (Year), '総件数' (Total cases), '新災害者数' (New disaster victims), '療養補償給付' (Medical benefit), and '休業補償' (Income benefit).

資料 大阪労働基準局調

社)受給権者数・年金額等

関係

いたもの。なお各金額は単位未満を切り捨ててある。また母子年金には準母子年金を含む。

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '昭和49年度' (1974), and '昭和50年度' (1975). Rows include '障害年金' (Disability Pension) and '母子年金' (Maternity Pension).

関係

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '昭和49年度' (1974), and '昭和50年度' (1975). Rows include '母子年金' (Maternity Pension), '遺児年金' (Orphan Pension), and '寡婦年金' (Widow Pension).

資料 大阪府民生部国民年金課調

給付件数・金額等

4月以後の新法分は常用就職支度金

Table with columns for '支給終了者数' (Benefit terminated cases), '受給期間満了者数' (Benefit period completed cases), '就職支度金受給者数' (Benefit recipients), '就職支度金支給額' (Benefit amount), '受給者数' (Benefit recipients), '保険金額' (Benefit amount), '支給延日数' (Benefit delay days), and '受給者1人当たり支給日数' (Benefit days per recipient).

給付件数・金額等

まれている。ただし一部の年金については本省において支払われている。

Table with columns for '賃給付金額' (Benefit amount), '障害補償給付' (Disability benefit), '遺族補償給付' (Widow benefit), '葬祭料' (Funeral expenses), '長期療養給付' (Long-term medical benefit), and '年金' (Pension).

第 8 表

市郡別扶助別保護世帯数・人員

本表は生活保護法にもとづく保護世帯数および人員で、各年度末現在のものであるが、扶助には1世帯または1人で2種以上のものを受けた場合も計上されているので実数とは一致しない。

Table with columns for City/County (市郡), Actual (実数) including Household (世帯数) and Personnel (人員), and Assistance (扶助) categorized by District (区分) such as Life (生活扶助), Housing (住宅扶助), Education (教育扶助), Medical (医療扶助), Maternity (出産扶助), Livelihood (生業扶助), and Burial (葬祭扶助).

資料 大阪府民生部社会課「生活保護統計速報」

Handwritten note: 平成17年5月3日

第 9 表

市郡別扶助別保護費支出額

本表は生活保護法にもとづく保護費の各年度中の支出額である。医療扶助費には市町村に分割できない本庁支払分があるため、総額とは一致しない。

Table with columns for City/County (市郡), Total (総額), and Assistance (扶助) categorized by District (区分) such as Life (生活扶助), Housing (住宅扶助), Education (教育扶助), Medical (医療扶助), Maternity (出産扶助), Livelihood (生業扶助), and Burial (葬祭扶助), plus a column for Protection Facility Expenses (保護施設事務費).

資料 大阪府民生部社会課「生活保護費国庫負担金実績報告書」

第10表 保護世帯の労働類型別世帯数

本表は生活保護法による被保護世帯の労働類型別世帯数で、各年は12月中に保護を受けたものである。

年次	総数	世帯主が働いている世帯					世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯	世帯主は働いていないが世帯員が働いていない世帯	停止中
		総数	常用労働者	日雇労働者	内職者	その他			
昭和47年	47,380	5,789	2,441	1,108	1,195	1,045	2,984	38,401	206
48	47,744	5,163	2,037	1,111	1,167	848	2,778	39,623	180
49	50,132	5,008	2,071	1,073	1,053	811	2,582	42,377	165
昭和50年	54,611	5,424	2,353	1,160	1,019	892	2,888	46,073	226

資料 大阪府民生部社会課、大阪市民生局保護課調

第11表 内職あつせん所数・内職者数・加工金額等

本表のあつせん所数は年度末、その他は各年度中の合計である。

年度	あつせん所数	内職者区分						加工金額	支払工賃	1人当り月平均賃工
		総数	被保護者	老人	身体障害者	未亡人	少額所得者			
昭和47年度	132	168,898	5,447	32,747	5,953	17,340	107,411	1,365,463	1,198,586	7,096
48	130	133,490	2,511	28,036	4,013	9,480	89,450	1,351,243	1,197,893	8,873
49	134	121,101	2,465	25,077	3,515	8,519	81,525	1,326,823	1,171,558	9,670
昭和50年度	127	116,256	1,602	25,661	2,304	5,590	81,099	1,455,826	1,266,456	10,893

資料 大阪府民生部福祉課調

第12表 結婚相談・申込件数等

本表は「厚生省報告例」にもとづいて作成された各年度中のものである。

年度	相談件数			申込件数			照会組数 (見合)	成立組数
	総数	男	女	総数	男	女		
昭和46年度	27,523	12,675	14,848	4,538	1,969	2,569	2,743	309
47	30,721	14,143	16,578	5,334	2,224	3,110	5,792	700
48	26,442	12,192	14,250	5,246	2,227	3,019	6,060	846
49	27,914	12,967	14,947	5,589	2,487	3,102	6,122	876
昭和50年度	26,104	12,541	13,563	4,993	2,275	2,718	3,002	374

資料 大阪府立結婚相談所調

第13表 地域別、福祉事務所・保育所数および民生委員数

本表の福祉事務所は50年、保育所は50年3月末現在、民生委員は3月末現在のものである。

市郡	福祉事務所数	保育所				民生委員	
		公立		民間立		定数	現在員
		施設数	収容定員	施設数	収容定員		
昭和49年度	66	464	47,500	288	29,751	10,146	9,195
昭和50年度	66	498	51,594	313	32,266	10,146	9,340
市部計	61	462	47,839	310	31,986	9,728	8,969
郡部計	5	36	3,755	3	280	418	371
大阪市地域	26	132	12,338	119	13,746	3,324	3,193
北大阪地域	9	99	10,080	37	3,800	1,922	1,735
東大阪地域	12	102	11,326	84	7,420	2,397	2,222
南河内地域	7	39	4,086	19	1,720	646	596
泉州地域	12	126	13,764	54	5,580	1,857	1,594
大阪府	26	132	12,338	119	13,746	3,324	3,193
堺市	4	36	3,722	27	3,220	763	637
和歌山市	1	17	1,840	8	780	210	188
豊中市	1	23	2,650	-	-	508	446
池田市	1	8	670	2	310	142	136
吹田市	1	12	1,480	10	1,250	335	307
高槻市	1	8	510	1	120	92	79
高槻市	1	16	1,530	6	690	382	365
高槻市	1	6	780	7	540	106	105
高槻市	1	18	1,556	3	210	217	206
枚方市	1	15	1,370	21	1,885	331	280
八尾市	1	17	1,710	8	690	316	258
八尾市	1	13	1,740	14	1,275	320	305
八尾市	1	11	1,220	7	610	140	114
八尾市	1	7	830	3	330	102	93
寝屋川市	1	13	1,820	10	665	292	286
河内長野市	1	4	276	6	390	110	96
河内長野市	1	7	720	4	450	113	104
河内長野市	1	8	1,020	6	645	106	87
河内長野市	1	21	2,237	-	-	200	165
箕面市	1	4	410	3	180	85	82
柏野市	1	6	720	2	210	110	108
羽曳野市	1	9	1,140	4	370	130	126
門田市	1	7	730	4	305	162	131
門田市	1	7	560	7	550	69	60
高藤市	1	5	630	1	80	64	60
藤井寺市	1	5	510	1	90	53	52
藤井寺市	3	15	1,710	19	1,745	749	728
藤井寺市	1	5	750	2	170	87	81
藤井寺市	1	4	360	-	-	50	42
藤井寺市	1	3	300	5	480	60	49
三島郡	1	4	450	1	130	29	26
北条郡	1	8	620	-	-	56	55
北条郡	1	17	2,075	1	60	195	165
河内郡	2	7	610	1	90	138	125

資料 大阪府民生部民生総務課、社会課、児童課、大阪市民生局調

第14表 社会福祉施設数、収容者数

本表は生活保護法、児童福祉法等によるものである。
 (注) 収容人員とは定員である。母子寮については世帯で掲載した。各年度末現在。

施設名	昭和49年度						昭和50年度					
	施設数			収容人員			施設数			収容人員		
	総数	公立	民間立	総数	公立	民間立	総数	公立	民間立	総数	公立	民間立
総数	1 155	699	456	95 738 462世帯	56 249 330世帯	39 499 132世帯	1 238	751	487	103 365 482世帯	60 486 350世帯	42 879 132世帯
救護施設	9	5	4	835	440	395	9	5	4	835	440	395
更生施設	5	3	2	710	440	270	5	3	2	710	440	270
医療施設	11	1	10	2 317	200	2 117	11	1	10	2 499	200	2 299
宿舎施設	1	1	-	150	150	-	1	1	-	150	150	-
助産施設	67	24	43	349	93	256	69	24	45	358	93	265
乳母子院	7	1	6	352	70	282	7	1	6	352	70	282
保育所	18	13	5	462	330	132	18	13	5	482	350	132
児童厚生施設	758	467	291	78 177	48 027	30 150	816	501	315	84 914	51 914	33 000
養護施設	81	70	11	-	-	-	81	70	11	-	-	-
精神薄弱児施設	37	6	31	3 087	470	2 617	37	6	31	3 102	470	2 632
精神薄弱児通園施設	13	6	7	806	450	356	13	6	7	806	450	356
精神薄弱児通園施設	12	10	2	570	470	100	15	13	2	670	570	100
盲ろうあ児施設	2	-	2	90	-	90	2	-	2	90	-	90
虚弱児施設	1	-	1	70	-	70	1	-	1	70	-	70
肢体不自由児施設	3	2	1	360	260	100	3	2	1	360	260	100
肢体不自由児通園施設	10	8	2	440	340	100	12	10	2	520	420	100
肢体不自由児養護施設	1	1	-	50	50	-	1	1	-	50	50	-
重症心身障害児施設	1	-	1	162	-	162	1	-	1	212	-	212
情緒障害児短期治療施設	1	1	-	50	50	-	1	1	-	50	50	-
教護院	2	2	-	374	374	-	2	2	-	374	374	-
母子福祉センター	2	1	1	-	-	-	2	1	1	-	-	-
母子休養ホーム	1	-	1	115	-	115	1	-	1	115	-	115
精神薄弱者更生施設	10	7	3	722	630	92	10	7	3	722	630	92
精神薄弱者授産施設	6	6	-	430	430	-	6	6	-	430	430	-
養護老人ホーム	26	18	8	2 929	2 090	839	26	18	8	2 929	2 090	839
特別養護老人ホーム	11	2	9	1 045	400	645	14	3	11	1 245	470	775
軽費老人ホーム	13	4	9	823	320	503	16	5	11	1 027	420	607
老人福祉センター	30	30	-	-	-	-	41	41	-	-	-	-
肢体不自由者更生施設	1	1	-	40	40	-	1	1	-	40	40	-
重度身体障害者更生支援施設	1	1	-	60	60	-	1	1	-	60	60	-
失明者更生施設	1	-	1	50	-	50	1	-	1	50	-	50
内部障害者更生施設	1	-	1	80	-	80	1	-	1	80	-	80
身体障害者療養施設	1	-	1	50	-	50	2	-	2	100	-	100
身体障害者授産施設	2	2	-	90	90	-	2	2	-	90	90	-
重度身体障害者授産施設	2	1	1	100	50	50	2	1	1	100	50	50
補装具制作施設	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
字印刷施設	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
点字出版施設	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
婦人保護施設	4	4	-	255	255	-	4	4	-	255	255	-

資料 大阪府民生部民生総務課「主要民生統計資料」

第15表 共同募金額・配分額

各年とも募金額には前年度配分不要繰越金、配分額には経費充当額・次年度運動準備金・繰越配分金が加えられていない。

募金区別	募 金 額				配分先別	配 分 額			
	昭和47年度	昭和48年度	昭和49年度	昭和50年度		昭和47年度	昭和48年度	昭和49年度	昭和50年度
総額	174 661	190 415	241 402	260 928	総額	152 122	164 774	209 230	226 788
戸別募金	116 520	138 084	154 233	172 696	社会福祉施設	31 509	30 016	52 331	27 405
法人募金	24 822	18 682	22 628	32 680	保育所託児所	5 092	5 796	6 836	7 352
学校職域募金	5 112	5 567	7 091	7 126	隣保館児童遊園地	2 742	2 920	3 261	3 347
街頭募金	5 424	4 953	5 807	8 058	社会福祉事業団体	3 650	2 900	3 500	3 700
パッチ収益金	16 120	16 811	15 021	25 737	府市社会福祉協議会	6 676	5 007	8 346	8 346
その他	6 663	6 316	36 622	14 631	更生援護資金	4 780	5 530	5 180	5 380
					地域社会福祉協議会	97 573	112 504	129 776	171 258
目標額	150 000	180 000	200 000	240 000	らい患者慰安費	100	100	0	0

資料 社会福祉法人大阪府共同募金会調

第 22 章
衛 生